



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月15日

上場会社名 第一商品株式会社 上場取引所 東
コード番号 8746 URL <https://www.dai-ichi.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岡田 義孝
問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 七條 利明 TEL 03-6456-2670
定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 —
有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	5,310	14.5	△149	—	45	—	390	—
2023年3月期	4,637	△10.0	△243	—	△523	—	△369	—

(注) 包括利益 2024年3月期 715百万円 (—%) 2023年3月期 △318百万円 (—%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	13.17	—	7.6	0.6	△2.8
2023年3月期	△13.14	—	△7.7	△5.4	△5.3

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 87百万円 2023年3月期 △297百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	5,826	5,569	95.6	185.21
2023年3月期	9,440	4,654	49.3	165.29

(参考) 自己資本 2024年3月期 5,569百万円 2023年3月期 4,650百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	△1,009	489	80	2,393
2023年3月期	38	362	△0	2,741

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	—	—	0.00	0.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—

※ 2025年3月期の配当につきましては未定としております。

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

当社グループの業績は、金融市場の動向に大きな影響を受け、適正な業績予想を行うことが非常に難しいことから、連結業績予想の開示を控えさせていただきます。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
 ② ①以外の会計方針の変更：無
 ③ 会計上の見積りの変更：無
 ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

2024年3月期	30,070,543株	2023年3月期	28,927,207株
2024年3月期	0株	2023年3月期	790,064株
2024年3月期	29,674,354株	2023年3月期	28,137,143株

(参考) 個別業績の概要

2024年3月期の個別業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	4,920	16.0	△180	—	23	—	279	—
2023年3月期	4,240	△10.9	△250	—	△231	—	△423	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	9.41	—
2023年3月期	△15.03	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2024年3月期	5,588		5,400		96.6		179.60	
2023年3月期	4,778		4,692		98.1		166.65	

(参考) 自己資本 2024年3月期 5,400百万円 2023年3月期 4,689百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○ 添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	12
(継続企業の前提に関する注記)	12
(会計方針の変更)	12
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におきましては、全世界的な消費者物価の上昇は落ち着きを取り戻しつつあるものの、主要各国の政策金利の高止まりが長期化するとの見方から、世界経済は先行き不透明な状況が続いております。我が国の経済においても、円安による輸入コストの上昇やエネルギー価格の高止まり等から景気の先行き懸念が強まっています。

また、地政学リスクの高まりやインフレの高止まり懸念から、金を始めとした実物資産へ投資資金の流入が続いており、国内金価格は史上最高値を更新するなど金への投資家の関心が増しているものの、高値警戒感から購入を控える動きも起こっています。

このような市場環境から、当社グループでは金地金の直接売買、日本クラウド証券株式会社との共同事業でインターネットでの金の売買及び積み立て投資を積極的に進め、国内の金に対する幅広い投資ニーズに対応できる販売体制を構築しております。また、2024年2月からはKinka(BVI), Ltd.において、金の価格と連動する暗号資産

「Kinka」の海外暗号資産取引プラットフォームで販売を開始しております。

この結果、連結会計年度における売上高は5,310百万円(前年同期4,637百万円)、売上原価は4,861百万円(前年同期4,197百万円)となりました。経費抑制を継続して行ったものの、営業損失は149百万円(前年同期243百万円)、経常利益は45百万円(前年同期は経常損失523百万円)となりました。また、子会社株式を譲渡したため子会社株式売却益347百万円を特別利益で計上し、親会社株主に帰属する当期純利益は390百万円(前年同期は純損失369百万円)となりました。

セグメント別の業績は以下のとおりであります。

(金地金事業)

キロバーを取り扱っている当社および子会社であった第一プレミア証券株式会社では、近年の金価格の高騰から売買単価が上昇し、前連結会計年度と比較し売上高は増加いたしました。また、インターネットを利用した小口販売を行っている日本クラウド証券株式会社では、売上高は堅調に推移しておりますが大幅な収益の増加に寄与するには至りませんでした。一方、販売費及び一般管理費の削減への取り組みがセグメント利益の増加に寄与いたしました。

この結果、売上高4,926百万円(前年同期比15.6%増)、セグメント利益9百万円(前年同期はセグメント損失7百万円)となりました。

(投資・金融サービス事業)

子会社であった第一プレミア証券株式会社は、当連結会計年度で譲渡したことにより手数料収入は減少いたしました。

この結果、売上高246百万円(前年同期比34.8%減)、セグメント利益98百万円(前年同期比54.3%減)となりました。

(ノンバンク事業)

当連結会計年度で子会社化したPersonal Capital株式会社は、当社グループの余剰資金を事業者へ貸し出すことで収益の増加を図りました。一方で、新規貸出残高の増加から貸倒関連費用等の販売費及び一般管理費が増加したことにより大幅な収益の獲得には至りませんでした。

この結果、売上高137百万円、セグメント利益35百万円となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ3,614百万円減少し、5,826百万円となりました。これは主に、短期貸付金が1,517百万円増加し、証券業における預託金が460百万円、証券業における信用取引資産が542百万円、証券業における短期差入保証金が4,017百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債は、前連結会計年度末に比べ4,529百万円減少し、256百万円となりました。これは主に、証券業における信用取引負債が542百万円、証券業における預り金が110百万円、証券業における受入保証金が3,966百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の純資産は、前連結会計年度末に比べ915百万円増加し、5,569百万円となりました。これは主に、親会社株主に帰属する当期純利益390百万円を計上したこと及び、自己株式の減少により純資産が245百万円増加したことによるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ347百万円減少し2,393百万円となりました。なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フローの状況は次の通りであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動の結果、支出した資金は1,009百万円(前年同期は38百万円の収入)となりました。これは主に税金等調整前当期純利益393百万円の計上があった一方、短期貸付金が増加による支出1,399百万円等によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動の結果、得られた資金は489百万円(前年同期は362百万円の収入)となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入241百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入286百万円等によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動の結果、得られた資金は80百万円(前年同期は0百万円の支出)となりました。これは主に長期借入れによる収入100百万円、長期借入金の返済による支出20百万円等によるものです。

(4) 今後の見通し

当社グループは金融市場及び金融政策の動向が業績に大きな影響を与える傾向があるため、適正な業績予想の開示を行うことが難しく、株主や投資家の皆様の合理的な判断の形成に有用とはいえないと判断し、業績予想の開示を控えさせていただいております。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、2021年3月期に事業譲渡を行い営業収益の90%以上を占めていた貴金属先物事業の喪失、早期退職者募集等による従業員数の95%減少、本社を除く全営業店(10店舗)の閉鎖などにより、従前の企業活動を継続することが困難な状況にあり、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。

当社は、当該状況を解消すべく、クラウドバンクグループとの金地金事業のさらなる収益化、海外の金投資需要の取り込みによる金地金事業のさらなる収益化によって当社グループの業績回復を図ってまいります。

また、当連結会計年度に貸金業を営むPersonal Capital株式会社を子会社化し、さらなる収益の向上に努めてまいります。

一方で、当社グループは当連結会計年度に現金及び預金として約23億円保有し、純資産も約55億円となっており、コスト削減の効果も表れていることから、当面の事業の展開・継続をはかるに足る十分な現金及び預金を有しており、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、国際的な事業展開や資金調達を行っておりませんので、日本基準に基づき連結財務諸表を作成しております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,741,098	2,393,187
売掛金	—	561
商品	302,096	218,088
短期貸付金	—	1,517,415
証券業における預託金	460,007	—
証券業における信用取引資産	542,083	—
証券業における短期差入保証金	4,017,675	—
その他	152,818	194,177
貸倒引当金	—	△72,945
流動資産合計	8,215,779	4,250,485
固定資産		
有形固定資産		
土地	4,252	4,084
その他	0	5,921
有形固定資産合計	4,252	10,005
のれん	—	59,001
その他	0	0
無形固定資産	0	59,001
投資その他の資産		
投資有価証券	1,166,356	1,426,460
固定化営業債権	273,009	249,178
破産更生債権等	9,282	159,282
その他	39,154	66,065
貸倒引当金	△269,766	△396,025
投資その他の資産合計	1,218,036	1,504,960
固定資産合計	1,222,288	1,573,967
繰延資産		
創立費	1,885	1,474
開業費	305	239
繰延資産合計	2,191	1,713
資産合計	9,440,260	5,826,166

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	1,567	1,495
株主優待引当金	—	20,195
訴訟損失引当金	59,715	18,268
預り証拠金代用有価証券	39,920	39,920
証券業における信用取引負債	542,086	—
証券業における預り金	110,850	—
証券業における受入保証金	3,966,087	—
その他	45,938	44,908
流動負債合計	4,766,167	124,787
固定負債		
繰延税金負債	16,035	131,856
固定負債合計	16,035	131,856
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	3,699	—
特別法上の準備金合計	3,699	—
負債合計	4,785,902	256,644
純資産の部		
株主資本		
資本金	100,000	100,000
資本剰余金	5,226,447	5,183,474
利益剰余金	△393,423	△2,493
自己株式	△245,979	—
株主資本合計	4,687,044	5,280,981
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	32,096	274,358
為替換算調整勘定	△68,242	14,181
その他の包括利益累計額合計	△36,146	288,540
新株予約権	3,460	—
純資産合計	4,654,357	5,569,522
負債純資産合計	9,440,260	5,826,166

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	4,637,686	5,310,427
売上原価	4,197,348	4,861,810
売上総利益	440,338	448,616
販売費及び一般管理費	683,843	598,225
営業損失(△)	△243,505	△149,608
営業外収益		
受取利息	37	2,558
受取配当金	512	15,571
貸倒引当金戻入額	4,096	4,214
持分法による投資利益	—	87,601
投資有価証券売却益	18,006	73,639
業務受託手数料	—	30,000
その他	2,604	9,147
営業外収益合計	25,257	222,731
営業外費用		
支払利息	—	298
売買過誤差損金	33	793
投資有価証券売却損	5,481	—
持分法による投資損失	297,368	—
支払手数料	—	24,961
その他	1,958	1,600
営業外費用合計	304,841	27,653
経常利益又は経常損失(△)	△523,089	45,468
特別利益		
子会社株式売却益	—	347,384
受取和解金	200,500	—
新株予約権戻入益	—	3,460
資産除去債務戻入益	—	7,005
特別利益合計	200,500	357,849
特別損失		
減損損失	45,156	10,278
金融商品取引責任準備金繰入額	498	—
特別損失合計	45,655	10,278
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△368,244	393,039
法人税、住民税及び事業税	1,567	2,109
法人税等合計	1,567	2,109
当期純利益又は当期純損失(△)	△369,812	390,930
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△369,812	390,930

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益又は当期純損失(△)	△369,812	390,930
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	118,698	229,089
持分法適用会社に対する持分相当額	△67,864	95,597
その他の包括利益合計	50,833	324,687
包括利益	△318,978	715,617
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△318,978	715,617

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	3,661,557	3,610,258	△1,968,979	△245,979	5,056,856
当期変動額					
資本金から剰余金への振替	△3,561,557	3,561,557			
欠損填補		△1,945,368	1,945,368		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△369,812		△369,812
自己株式の処分					
株式交換による増加					
新株予約権の失効					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	△3,561,557	1,616,188	1,575,556	—	△369,812
当期末残高	100,000	5,226,447	△393,423	△245,979	4,687,044

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△86,602	—	△86,602	3,460	4,973,714
当期変動額					
資本金から剰余金への振替					—
欠損填補					—
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					△369,812
自己株式の処分					
株式交換による増加					
新株予約権の失効					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	118,698	△68,242	50,455		50,455
当期変動額合計	118,698	△68,242	50,455	—	△319,356
当期末残高	32,096	△68,242	△36,146	3,460	4,654,357

当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	100,000	5,226,447	△393,423	△245,979	4,687,044
当期変動額					
資本金から剰余金への振替					
欠損填補					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)			390,930		390,930
自己株式の処分		△163,023		245,979	82,956
株式交換による増加		120,050			120,050
新株予約権の失効					
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△42,972	390,930	245,979	593,937
当期末残高	100,000	5,183,474	△2,493	—	5,280,981

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	32,096	△68,242	△36,146	3,460	4,654,357
当期変動額					
資本金から剰余金への振替					
欠損填補					
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)					390,930
自己株式の処分					82,956
株式交換による増加					120,050
新株予約権の失効				△3,460	△3,460
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	242,262	82,424	324,687		324,687
当期変動額合計	242,262	82,424	324,687	△3,460	915,164
当期末残高	274,358	14,181	288,540	—	5,569,522

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△368,244	393,039
減価償却費	1,193	2,028
のれん償却額	—	10,412
減損損失	45,156	10,278
持分法による投資損益(△は益)	297,368	△87,601
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△70,738	△19,954
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	△156,581	△41,447
株主優待引当金の増減額(△は減少)	—	20,195
資産除去債務の履行による支出	—	△7,005
金融商品取引責任準備金の増減額(△は減少)	498	—
受取利息及び受取配当金	△549	△18,129
投資有価証券売却損益(△は益)	△12,525	△73,639
関係会社株式売却損益(△は益)	—	△347,384
短期貸付金の増減額(△は増加)	—	△1,399,396
売上債権の増減額(△は増加)	87,179	—
仕入債務の増減額(△は減少)	△41,553	—
委託者未収金の増減額(△は増加)	70,768	23,831
棚卸資産の増減額(△は増加)	56,559	84,007
差入保証金の増減額(△は増加)	258,875	34,745
証券業における預託金増減(△は増加)	529,999	179,999
証券業における信用取引資産増減(△は増加)	816,350	30,624
証券業における短期差入保証金増減(△は増加)	△1,396,220	567,754
証券業における支払差金勘定増減(△は増加)	1,293	△5,927
証券業における信用取引負債増減(△は減少)	△672,325	△30,628
証券業における預り金増減(△は減少)	△539,571	△5,445
証券業における受入保証金増減(△は減少)	1,180,660	△398,921
その他の資産の増減額(△は増加)	53,511	18,972
その他の負債の増減額(△は減少)	△100,222	29,981
小計	40,880	△1,029,608
利息及び配当金の受取額	833	23,015
利息の支払額	—	△298
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△3,068	△2,182
営業活動によるキャッシュ・フロー	38,645	△1,009,073

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,767	△1,427
有形固定資産の売却による収入	1,700	—
無形固定資産の取得による支出	△23,212	—
投資有価証券の売却による収入	219,568	241,355
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	286,212
貸付金の回収による収入	74	—
敷金及び保証金の差入による支出	△26,262	△36,285
敷金及び保証金の回収による収入	231,361	—
繰延資産の取得による支出	△2,191	—
資産除去債務の履行による支出	△64,500	—
その他	29,634	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	362,404	489,854
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△25	—
長期借入れによる収入	—	100,000
長期借入金の返済による支出	—	△20,000
財務活動によるキャッシュ・フロー	△25	80,000
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	401,024	△439,219
現金及び現金同等物の期首残高	2,340,073	2,741,098
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	91,308
現金及び現金同等物の期末残高	2,741,098	2,393,187

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び当社グループは、金地金の売買を行う金地金事業と、金融商品取引関連業を主業務とする投資・金融サービス事業と、貸金業を主業務とするノンバンク事業を展開していることから、「金地金」、「投資・金融サービス」「ノンバンク」を報告セグメントとしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報

I 前連結会計年度(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、3	連結財務諸表 計上額(注) 2
	金地金	投資・金融サ ービス	ノンバンク	計		
売上高						
一定時点で移転 される財	4,260,222	354,170	—	4,614,393	—	4,614,393
一定の期間にわ たり移転される 財	—	—	—	—	—	—
顧客との契約か ら生じる収益	4,260,222	354,170	—	4,614,393	—	4,614,993
その他の収益	—	23,293	—	23,293	—	23,293
外部顧客への売 上高	4,260,222	377,464	—	4,637,686	—	4,637,686
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,260,222	377,464	—	4,637,686	—	4,637,686
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	△7,979	215,765	—	207,785	△451,291	△243,505
セグメント資産	342,017	5,039,663	—	5,381,680	4,058,579	9,440,260

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額451,291千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致しております。

3. セグメント資産の調整額4,058,579千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

Ⅱ 当連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1、3	連結財務諸表 計上額(注) 2
	金地金	投資・金融サ ービス	ノンバンク	計		
売上高						
一定時点で移転 される財	4,926,928	241,127	137,334	5,305,390	—	5,305,390
一定の期間にわ たり移転される 財	—	—	—	—	—	—
顧客との契約か ら生じる収益	4,926,928	241,127	137,334	5,305,390	—	5,305,390
その他の収益	—	5,037	—	5,037	—	5,037
外部顧客への売 上高	4,926,928	246,164	137,334	5,310,427	—	5,310,427
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—
計	4,926,928	246,164	137,334	5,310,427	—	5,310,427
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	9,019	98,640	35,272	142,933	△292,542	△149,608
セグメント資産	258,009	—	1,509,953	1,767,963	4,058,203	5,826,166

(注) 1. セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額292,542千円は、各報告セグメントに配分して
いない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又はセグメント損失(△)の合計額は、連結損益計算書の営業損失と一致して
おります。

3. セグメント資産の調整額4,058,203千円は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る
資産等
であります。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	165円29銭	185円21銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△13円14銭	13円17銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。
2. 1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)		
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△369,812	390,930
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益又は普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純損失(△)(千円)	△369,812	390,930
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,137	29,674
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	新株予約権の数20,000個 (普通株式2,000,000株)。	—

(重要な後発事象)

(株式併合)

当社は、2024年5月15日付の取締役会において、2024年6月27日開催予定の第52期定時株主総会を招集し、株式併合に関する議案を付議することを決議しました。

1. 株式併合の目的

当社の株価は一時100円を割り込むなど、低位で推移してきたことから、株価変動の最低単位である1円当たりの株価変動率も相対的に大きく、投機対象として大きな株価変動を招きやすい状態となっており、株主の皆様への影響は小さくなく、不安を招く要因であると認識しております。

このような状況を鑑み、株式併合を実施したうえで、株価の安定化に加え、安定した黒字化による資本基盤の強化、企業価値の持続的な向上が実現できる体制を築き上げ、株主の皆様に評価頂けるよう努めてまいります。

2. 併合の割合

当社株式3株を1株に併合いたします。

3. 併合の時期

- 2024年6月27日(予定) 定時株主総会開催日
- 2024年9月30日(予定) 本株式併合の基準日
- 2024年10月1日(予定) 本株式併合の効力発生日
- 2024年11月頃(予定) 株主様宛株式併合割当通知の発送
- 2024年11月頃(予定) 端数株式処分代金のお支払い

4. 1株当たり情報に及ぼす影響

本株式併合が前連結会計年度の開始日に実施されたと仮定した場合の当連結会計期間における1株当たり情報は以下の通りになります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	495円88銭	555円64銭

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	△39円42銭	39円52銭

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

5. その他重要事項

本株式併合の結果、1株に満たない端数が生じた場合には、会社法の規定に基づき一括して処分し、それらの代金を端数が生じた株主様に対して、端数の割合に応じて分配いたします。

当社の単元未満株式を所有することとなる株主様は、会社法第194条第1項ならびに当社定款第9条の規定により、株主様が所有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数までの株式を売り渡すよう、当社に対して請求することができます。また、同法第192条第1項の規定により、その単元未満株式を買い取ることを当社に請求することができます。